

53 食品ロス削減等総合対策事業

【111(105)百万円】

対策のポイント

製造業者・卸売業者・小売業者等が連携して取り組む商慣習の見直し等の食品ロス削減国民運動の展開と併せて、再生利用が進まない川下における食品廃棄物等の再生利用の取組等を推進します。

<背景/課題>

- ・我が国では、消費者の過剰購入や食品流通における商慣習などが原因となり、本来食べられるのに廃棄される「食品ロス」が年間約500～800万トン発生しています。また、食品廃棄物等約1,700万トンのうち再生利用されているものは約2割で、特に食品小売業や外食産業では廃棄物の分別が困難であるなどの理由から再生利用等が低迷しています。
- ・世界で約8億人の人々が栄養不足状態にある中、「もったいない」の発祥の地である我が国において食品ロスの削減や食品廃棄物のリサイクル推進は喫緊の課題となっています。

政策目標

- 食品廃棄物等の再生利用等実施率の目標達成
(食品製造業85%、食品卸売業70%、食品小売業45%、外食産業40%)
- 食品廃棄物等を活用した再生可能エネルギーの創出と地域活性化

<主な内容>

1. 食品ロス削減国民運動の展開 36(45)百万円
関係府省との連携の下、個別企業等では解決が困難な商慣習等への見直しに向けたフードチェーン全体の取組への支援や、フードバンクの認知度向上のための活動や信頼性向上のための取組への支援等を総合的に実施することにより、食品ロス削減国民運動(NO-FOODLOSS PROJECT)を展開します。

(フードバンクとは)

包装の印字ミスなど、食品の品質には問題ないが、通常の販売が困難な食品をNPO法人等が食品メーカー等から引き取り、福祉施設等へ無償提供するボランティア活動

(補助率：定額、1/2以内)
(事業実施主体：民間団体等)

<各省との連携>

- 6府省(消費者庁、内閣府、文科省、農水省、経産省、環境省)
 - ・「食品ロス削減関係省庁等連絡会議」を構成する6府省が連携し、官民をあげて食品ロス削減国民運動(NO-FOODLOSS PROJECT)を展開

2. 新たな食品リサイクルループの構築 33(16)百万円

食品廃棄物のバイオガス化により、分別の負担の削減を図りつつ、再生可能エネルギー創出と農業生産の高度化に寄与する食品リサイクルループの計画づくり等の活動を支援します。

また、リサイクルループ構築を加速するために近隣住民の理解や協力を得るための取組やメタン発酵消化液を肥料として利用する農業者の参画を促進する取組等を支援します。

(メタン発酵消化液とは)

有機物をメタン発酵処理し、バイオガスをとった後に残る肥料成分を多く含む液体

(補助率：定額、1/2以内)
(事業実施主体：民間団体等)

<各省との連携>

- 環境省 ・食品リサイクル法を共管する環境省と連携し、新たな食品リサイクルループの構築を推進

お問い合わせ先：
食料産業局バイオマス循環資源課

(03-6744-2066)

食品ロス削減等総合対策事業 平成27年度予算概算要求額 111(105)百万円

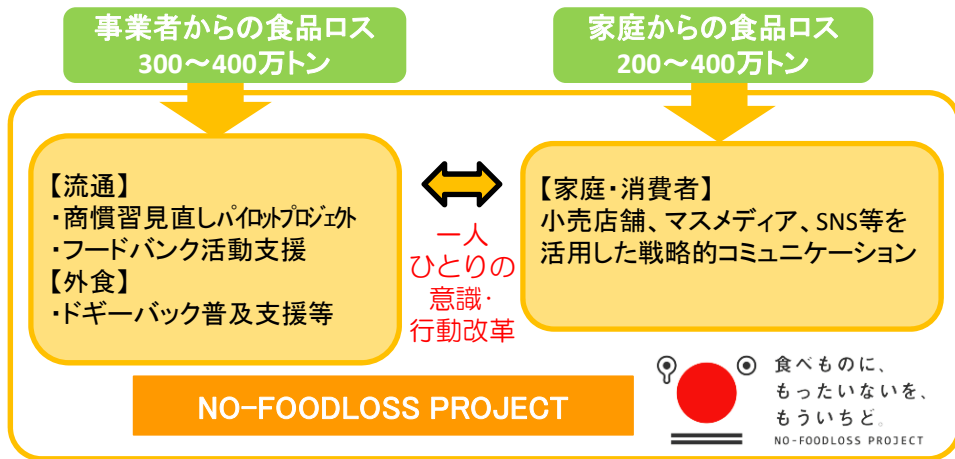
現状と課題

- 食べられるのに捨てられる「食品ロス」が毎年約500～800万トン発生(コメ生産量に匹敵)。
- 食品廃棄物約1700万トンのうち再生利用されるのは約2割。特に食品流通業や外食産業といった川下のリサイクル率が低迷。

対応

- ① 製造から流通、外食、消費に至るフードチェーン全体で、食品ロスの削減に取り組む(食品ロス削減国民運動(NO-FOODLOSS PROJECT))。
- ② 再生利用が進んでない川下の再生利用の取組を加速化させるため、再生利用事業が成り立つ環境を整備

食品ロス削減国民運動の展開



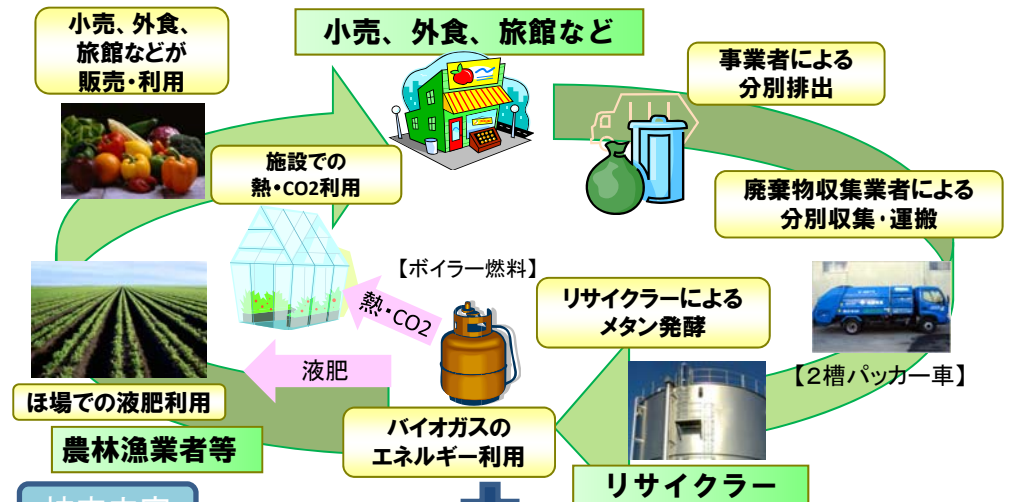
拡充内容

- 食品産業から信頼されている先進的フードバンクの運営ノウハウの普及等を実施
- (例) ・食材の供給元である食品企業の信頼を高めたい
・フードバンク活動の取組を強化したい

先進的フードバンクの運営ノウハウ普及を支援

食品ロス削減を食品産業の体質強化へつなげる

川下のリサイクルループ構築加速化



拡充内容

- 消化液の肥料利用を伴うメタン化の取組について、周囲への理解の醸成に向けた取組等への支援を実施
- (例) ・近隣住民の理解と協力を得たい
・消化液の主な利用者である農業者にループの参画を検討してほしい

- ・説明会等の開催を支援
- ・消化液の肥料利用を支援

食品廃棄物等を活用した再生可能エネルギーの創出と地域活性化